

平成28年度決算に基づく普通会計財務書類4表(簡潔に要約した財務書類)

(単位:千円)

【貸借対照表】

財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表しています。

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	9,871,660	1. 固定負債	3,652,891
(1)有形固定資産	8,998,865	(1)地方債	2,979,162
(2)無形固定資産	6,400	(2)長期未払金	0
(3)投資及び出資金	26,083	(3)退職手当引当金	637,119
(4)基金	826,574	(4)損失補填等引当金	0
(5)長期延滞債権	14,250	(5)その他	36,610
(6)徴収不能引当金	△ 513	2. 流動負債	429,209
2. 流動資産	1,435,084	(1)1年内償還予定地方債	339,130
(1)現金預金	160,577	(2)未払金	0
(2)財政調整基金等	1,271,084	(3)賞与引当金	50,871
(3)未収金	3,889	(4)預り金	25,426
(4)徴収不能引当金	△ 465	(5)その他	13,782
資産合計	11,306,745	負債合計	4,082,099
		純資産の部	金額
		純資産合計	7,224,646
		負債及び純資産合計	11,306,745

将来の世に残る財産を表しています。

将来世代が負担する部分を表しています。

現在までの世代が負担した部分を表しています。

貸借対照表上の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。

【行政コスト計算書】

施策的などの分野にコストがかかったかを表しています。

資産形成に結びつかない行政サービスに係る1年間の経常的なコストやそれに対する受益者負担を表しています。

項目	金額
・経常費用	3,335,610
1. 業務費用	2,319,873
(1)人件費	771,410
(2)物件費等	1,501,939
(3)その他	46,524
2. 移転費用	1,015,737
(1)補助金等	419,499
(2)社会保障給付	123,107
(3)他会計への繰出金	472,171
(4)その他	960
・経常収益	143,354
(1)使用料及び手数料	78,565
(2)その他	64,789
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	3,192,256
臨時損失	109,735
臨時利益	1,107
純行政コスト	3,300,884

ここで計上されたコストが、サービスに対する直接収入で賄いきれなかったコストとなり、税や国県負担金等で賄われることとなります。

直接サービスに対する収入を表しています。

【純資産変動計算書】

項目	金額
期首純資産残高	7,268,804
純経常行政コスト	△ 3,300,884
一般財源(地方税・地方交付税等)	2,849,878
補助金等受入	406,828
臨時損益	0
資産評価差額	19
無償所管換等	0
期末純資産残高	7,224,646

【資金収支計算書】

1年間の資金(現金)の流れの収支を表しています。

項目	金額
1. 業務活動収支	338,769
2. 投資活動収支	△ 204,936
3. 財務活動収支	△ 175,354
当期収支	△ 41,521
期首資金残高	176,672
期末資金残高	135,151

歳計外25,426